

〈書評〉

佐野誠

『99%のための経済学 教養編 誰もが共生できる社会へ』
新評論、2012年

『99%のための経済学 理論編 「新自由主義サイクル」、
TPP、所得再分配、「共生経済社会」』
新評論、2013年

安 原 毅

昨年11月に急逝された著者 佐野 誠氏に心から哀悼の意を表して

同書のうち特に『理論編』は、著者がこれまで独立に発表した論文を集成したうえで、新たに加筆修正したものである。佐野氏の遺作となった同書の主張が一人でも多くの読者に理解され広められることを祈って、評者なりのまとめとコメントを試みたい。

『教養編』と『理論編』の構成は以下のとおりである：

- 『教養編』 第1章 共生経済学宣言
第2章 共生に反する現実の断面
第3章 3.11後の日本—共生のための変革を考える
第4章 共生を妨げる、メディアの偏向
第5章 共生のための経済学批判
第6章 グローバルな視点から共生を考える

- 『理論編』 第1章 「新自由主義サイクル」の罫 「99%」が組み込まれている政治経済的循環構造
- 第2章 労働市場をどう理解し、どう変えるか 「99%」のための対抗戦略
- 第3章 TPPの理論的批判 橋があると仮定して谷を渡る？
- 第4章 「共生経済社会」の構想 内需主導型成長と「FEC自給圏」の整合性を中心に

「99%」とは労働者、賃金生活者の意味である。以下では『理論編』に沿って論を進めるので、本文中のページ数は特に断らない限り『理論編』の対応するページを指す。

I.

「新自由主義サイクル」とはやや聞き慣れない用語である。これは1970年代からアルゼンチンで繰り返されてきた、極端な経済自由化の波（その多くが軍政下で実施された）から導かれた概念で、筆者はこれを世界経済的視野で再解釈しようとする（pp. 18-24, Damill 他 2003）。というのも、新自由主義改革と大まかにとらえられる改革路線も、継続的・計画的に続けられてきたのではない。実際には暴力的自由化が短期的に集中する時期と、それに対する見直し（の姿勢）が流行する期間とが交互に現れた、というのが筆者の着眼点である。簡単に定式化すれば：

- ① 企業経営者や資産家にとっての経済的自由を広げる改革：規制緩和、賃金調整と雇用の柔軟化など、またこれには外国での新自由主義改革も影響する；
- ② 実物経済、金融経済の不安定化と所得格差の拡大：設備投資循環の振幅が強まり、更に所得格差が拡大すれば内需は不安定化・低迷するため、外需への依存が高まる；
- ③ 不安定化、格差拡大の根本的解決は無いまま、対処療法的な通貨政策、社会政策が採られる；

- ④ 多くの場合外需主導型成長の下で期待利潤率の上昇、それに導かれた景気回復：ここでは賃金コスト削減による価格競争力の改善が訴えられる（評者）。

サイクルが深化する過程で目に見える問題は、失業の増加と所得格差の拡大である。標準的な経済学では失業の原因は、貨幣賃金の硬直性や効率賃金仮説に求められる。しかし異端派経済学の基本認識としては、「失業とは貨幣を用いる自由放任経済の根本的欠陥である」(Davidson 2011 pp. 327)。そして本書は失業増、経済不安定化の原因を、新自由主義改革が求められる社会的背景、その政策手段、そして社会的結果に分けて分析する。

アルゼンチンでは1976以後の軍事政権下で、それまでのペロニスタ政権期の利潤圧縮に対する反動として極端な自由化が開始されたのが、この新自由主義改革の出発点とされる。同様に日本では1970年代の第1次石油ショックによる利潤圧縮に対する対応としての賃金上昇抑制に求めることもできる。これによる内需制約の結果、輸出主導型成長への転換が始まったためである。しかし本書の分析は、サイクルの開始を1980年代のバブル経済循環の始まりに求め、1970年代末の財政危機と1982年からの「民活」、小さい政府への転換をその前提条件と考える。そして第二局面としての実体・金融的不安定化は'80年代後半の資産バブルとその崩壊、バブル後遺症としての過剰投資金融と不良債権問題、'90年代からの信用収縮とそれによる中小企業の破たん、そして2008、09年の信用収縮と、20年間に亘って繰り返されてきた。過剰投資による資本設備の過剰とは、すなわち利潤率 P/K の低下だから、信用収縮の繰り返しに伴って投資も循環的に縮小し、それに対する対策として労働者派遣法施行に始まる労働市場の規制緩和が進められた。

これと並行して'90年代には財政赤字が悪化した。公式見解ではこの原因は、高齢化による社会保障の肥大化に帰される。しかし新自由主義サイクルとしてとらえるなら、規制緩和の延長線上にあった法人税減税、富裕

層減税にこそ、財政赤字の原因がある。この点については、日本の法人税率は高いと言われているが実はさまざまな租税特別措置を考慮すればそれほど高くはない、という議論を想起されたい。

そして日本のジニ係数は、2003年時点で OECD 諸国の比較可能な中ではメキシコ、トルコ、米国に続いてワースト第4位だった。一般的に景気上昇局面では平均賃金額は上昇しながら労働分配率は低下するという現象が見られるが、2000年代以後の日本では実質でも名目でも平均賃金額は低下している。

II.

賃金低下と対応するのが資本蓄積の停滞である。資本蓄積率は1990年代半ばまではプラスだったがその後2000年代半ばにかけて低下し、以後はほぼ横ばいになっている。こうして近年の名目資本ストックは、バブル崩壊直後の水準に逆戻りしている。これに対応して、利潤率も'90年代を通じて低下し続け、2000年代に数%上昇したとはいえ低迷が続いている (pp. 54)。

この利潤率の長期低迷が問題である。利潤率 P/K は利潤分配率 P/Y と産出資本比率 Y/K に分解でき、さらに $Y/K = (Y/Y^*)(Y^*/K)$ 、(Y^* は生産能力をフル稼働した場合の産出高、 Y/Y^* は生産能力稼働率、 Y^*/K は潜在産出資本比率)と分解できる。製造業の実稼働率は1970年代半ばには90%台に達したがバブル崩壊後には70%台後半に低下し、2000年代には60%台の部門もある。

ここから、生産能力稼働率の低下→産出資本比率の低下=設備投資効率の低下→利潤率の長期的低下と読み取るのが本書の分析視覚である。これは1986年から2010年の法人企業利潤率の変動を寄与度分解して累計すれば、利潤率のマイナス0.3%の変化に対して設備投資効率はマイナス0.35%で寄与が高いのに対して、利潤分配率はプラス0.4%でむしろ逆方向に作用していることから裏づけられる (pp. 57)。そして賃金額の低下

と所得格差拡大による消費需要の減退と併せて考えれば、「(資本蓄積率の低下の原因として) 設備投資効率が低下・低迷するのは、資本ストックに対して付加価値やそれを裏付ける需要が相対的に不足するためである」(pp. 56)。

これには反論もあるだろう。寄与度分解の結果は対象とする期間が少し変われば大きく変わることが多いので、注意して観察せねばならない。また、 $P/K = (P/Y)(Y/K)$ のうち著者とは逆に P/Y のみに着目すれば、利潤額の減少が根本問題であって、その原因は高すぎる賃金コストにある、という議論になる。

III.

ここまでくれば問題は、実質賃金と利潤、資本蓄積率ひいては雇用創出との間の相関関係は正か負か、という点に行きつく。多くのケースでは以下の主張が正論とされる：「高すぎる実質賃金を本来あるべき均衡水準に引き下げれば失業はなくなる、そしてそのためには政府や労働組合による労働市場への介入・規制を撤廃しなければならない」(pp. 79)

これに対する筆者、そして異端派経済学の立場の反論は以下のとおりである。まず資本家・企業家層の消費性向よりも、所得の低い労働者層の消費性向の方が高いと考えられる。この時実質賃金が外生的に引き上げられて労働分配率が上昇すれば、労働者階層に所得が移転され、両者の消費性向の差から総需要が増加する。これは総需要曲線のシフトだから、他の条件が等しければ労働需要も増加する。こうして実質賃金と雇用量の間には正の相関関係が見いだされる。以下、この議論を三つのケースに分けて解説すると：

- 1) 所得 (x 軸) - 価格 (y 軸) 座標軸において総供給関数が水平の場合 (pp. 90-92, Anisi 1994 第11章)；

国内価格は、自国の実質賃金を労働生産性で割った値と輸入投入財価格との合計にマークアップ率を乗じて定まると考える。高価格水準は所得分

配を悪化させ、消費性向の違いから総需要を低下させるので、総需要曲線 AD は右下がりに描かれる。他方で生産能力の完全稼働に対応する産出量＝総供給曲線 AS は、所与の国内価格に対して水平に描かれる。以上では規模に関する収穫一定が仮定され、さらに投資 I は独立に定まると仮定される。

二つのスケジュールの交点で均衡所得が決まるが、ここで貨幣賃金が引き上げられる場合を考える。国内外の競争から国内価格は同程度には引き上げられないと考えられるので、実質賃金は上昇する。これを実現するには労働生産性を引き上げるか、またはマークアップ率を引き下げるかあるいはその両方しかない。こうして実質賃金上昇のコストが吸収されれば AS はシフトせず、 AD のみが右方シフトして所得と雇用は増加する。

2) AS が雇用（総労働時間）の増加関数の場合：

ここでは総供給関数は $AS = yN$ (N ：労働時間、 y ：労働生産性) (pp. 99) と表される。総需要 AD は $AD = C + I$ で、消費は $C = cwN$ (w ：労働者、雇用主双方の実質賃金、 c ：全階層の消費性向)、また賃金以外の所得が全て利潤になると仮定する ($R = N(y - w)$)。ここでは投資について、利潤に反応する部分と他の要因に規定される部分とがあると考えると、 $I = \bar{I} + jR = \bar{I} + jN(y - w)$ (j ：パラメータ) である。

以上を解いて均衡雇用量を求めれば $N^* = \frac{\bar{I}}{y - w(c - j) - yj}$ である。

つまり w が上昇する時、 $c > j$ なら均衡雇用は増加し賃金主導型成長レジームが実現し実質賃金に均衡雇用量の増加が対応するが、 $c < j$ なら利潤主導型成長レジームが実現して逆の結果になる。

3) 輸出主導型成長、あるいは TPP：

前節の投資関数から、輸出主導型レジームを追求して輸出による \bar{I} を増加させれば賃金上昇と雇用増加を両立できる、という議論も在り得る。しかし世界全体が同時に輸出主導型レジームを実現するためにはすべての国の所得が成長し続けねばならないが、これは不可能である。従ってこれ

は一定のパイ（市場）を奪い合うが如き輸出競争力＝価格競争の議論に行きついて、結局価格を引き下げのために賃金コスト削減が必要ということになる。評者の立場で付記すれば、日本でもラテンアメリカ諸国でも近年散見される「中国脅威論」が、こうした賃金コスト削減の根拠とされるケースが多い。あるいは、外需を安定的に確保するために近隣諸国との経済連携・FTAが不可欠という議論もあり、近年の環太平洋連携協定 TPP 推進論もこうした論理に基づいている。

いずれにせよ輸出主導型成長の議論では、賃金主導型成長レジームの議論が巧みにすり替えられて、需要を国際市場に移しただけの利潤主導型成長レジームの議論になってしまう。この論理的トリックの根拠は、需要を所与の外生変数とみなす点にある。

これに対して賃金主導型成長の根拠は、賃金が労働者の所得を形成し、その高い消費性向から内需が形成されるという点にこそある。そして貿易については、過度の国際的な価格競争を監視する「国際清算同盟 (ICU)」のような仕組みの創設が、一つの選択肢というのが本書の考えである (pp. 141)。

IV.

こうして著者がたどりつく結論は、賃金主導型・内需主導型成長レジームである。マクロでは最低賃金の引き上げ、富裕層への課税、投機的資本移動の規制などの政策で、実質賃金引き上げが雇用創出・成長につながるレジームを創出せねばならない。そして国際的には ICU が、各国中央銀行の国際決済手段の保有残高が年度末にはゼロになるよう、各国に利子支払いと為替調整を義務付け、貿易収支不均衡を是正することが提案される (pp. 143)。

そしてこれが重要なのだが、ミクロでは内橋克人氏が提唱してきた FEC 自給圏、あるいは共生経済が支持される。FEC とは F : 食料、E : エネルギー、C (Care) : 医療、福祉、介護、社会関係資本としての人間

関係の略で、これらの地産地消あるいは国内需給ネットワークがFEC自給圏である。「(FEC自給圏)で取引される財は、一般の物や外国産の物に比べて高価であるかもしれないが、地域社会の健全な再生産を保証するという点で社会的な価値を持つ。また生産者も消費者も、この経済空間に参加し、それを維持することの意義や使命を程度の差はあれ了解している。(pp. 146)」そしてこの具体例として、各地域の有機農業団体やフェアトレード・ネットワークが紹介される。

本書の論理の延長上で考えるなら、FEC自給圏は、内需主導型成長というよりは内需創出型成長レジームと呼ぶ方がわかりやすいと思われる。そこで必要なのは：

- ・国内（域内）価格上昇を上回る貨幣賃金引き上げ、つまり実質賃金引き上げによる内需創出；
- ・そのために労働生産性の向上：収穫逦増を前提とすればこれは需要増加、雇用増加と同時に実現される；
- ・域外の安価な財と競合しても域内財の追加的需要が維持される構造の創設：これには「生産者が生活可能な価格を前提として品質改善・イノベーションを促す、新たなタイプの共生進化」(pp. 148)である。

つまり労働生産性向上といっても価格競争を目指すのではなく、品質改善、または他の財との差別化を目指すことが肝要である。こうしたイノベーションは消費需要を開拓すると同時に新たな投資財需要も形成し、社会関係資本としてのネットワークを生み出すことができる。

V.

本書に対しては次のような疑問・批判があるだろう。順に評者なりの解答を付しておきたい。

- 1) 「FEC自給圏とはコミュニティ限定の閉鎖空間で、『よそ者』排除の思想に基づいている。これはマクロ経済を変革する力とはなりえない。」本書で紹介された事例は農業関連の物ばかりだが、想起すべきは製造業

における産業クラスター形成とその国際的ネットワークの重要性である。日本やメキシコの電子電機産業も、地域の中小企業クラスターにおけるイノベーションに支えられたからこそ成長できた。産業集積と水平・垂直型ネットワークにおいて柔軟に生産を調整できる体制が整えられれば、規模の経済性＝収穫逡増が実現可能になる（田中祐二 2010）。そして収穫逡増産業は必然的に外部にネットワークを求めるので、域外、国際的連携は積極的に進むのである。評者としてはこのように、FEC 自給圏を社会的変革の力とするためには、そこで収穫逡増産業を育成することが必要条件と考える。もちろん収穫逡増経済では均衡が不安定化するリスクも発生する。この点を学びたい読者は Ros 2000、第4章、第9章を参照されたい。

2) 「賃上げによる好循環創出、という議論はすでに日本政府も認めている」

たしかに本年の春闘の結果ではベースアップが多く観られる。しかしここでの議論の多くは、「消費税増税分を賃金に上乘せする」あるいは「株価上昇で企業のバランスシートに余裕が生まれたため、賃金として分配しても大丈夫」という論理に基づいている。

こうした所与の大きさのパイを分配するがごとき「賃金基金説」の発想が、内需創出型成長レジームと相いれないことは明白だろう。そもそも株価上昇や円安（期待されたほど輸出増加には結びついていないが）とはそれ自体、先述の不安定要素に過ぎない。そして最も重要な点だが、賃金とは一定のパイから分配されるものではなく、内需を創出し成長のエンジンを形成するための説明変数なのである。

3) 「本書は経済の本であって、ラテンアメリカ研究書ではない。」

この書評の中でも紹介した本書の参考文献の多くはスペインまたはラテンアメリカ各国出身の経済学者による業績であり、その理論モデルは同地域を念頭に置いたものである。あえて単純なモデルばかり紹介することで、本書はラテンアメリカ社会も日本経済もおなじレベルで説明できる理論を探求しているのである。こう言えば次の疑問が出るだろう。

4) 「ラテンアメリカと日本では、経済成長のレベルはもちろん政治・社会構造、ひいては風土や国民性が異なる。従ってラテンアメリカの経験を日本に生かすなど無意味だ。」

社会構造が異なるからこそ企業はグローバルに展開する。こうして企業中心に形成された国際ネットワークを「99%」のために活用するにはどうすべきか。これが本書の問題意識である。ラテンアメリカ諸国の住民ネットワークや市民運動、先住民組織の思想などはわが国でも十分に研究されている。しかし日本の自称左翼知識人は外国の事情を紹介することには熱心でも、自国の問題については原発や TPP など政府が用意した路線に沿った議論を展開するばかりで、社会構造の変革に踏み込んだ提言は行っていない。そのため TPP 反対論は、えてして単なる既得権益擁護の論理になっている（『教養編』 pp. 84, pp. 104）。

我々はラテンアメリカ研究から何を学び、何を実践するのか。佐野氏が最後に問いたかったのはこの点だったのかもしれない。さらに踏み込んだ議論ができなかったことが返す返す悔やまれる。ご冥福を祈りたい。

参考文献

- 田中祐二 2010 「第1章 クラスター形成の理論的基礎」田中祐二、小池洋一（編）『地域経済はよみがえるか ラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶ 『失われた10年』を超えて—ラテン・アメリカの教訓 第2巻』新評論
- Anisi, David 1994 *Modelos económicos* Alianza Editorial, Madrid
- Damill, Mario, Roberto Frenkel, and Roxana Mauricio 2003 *Políticas macroeconómicas y vulnerabilidad social: la Argentina en los años noventa* CEPAL, Santiago de Chile
- Davidson, Paul 2011 *Post Keynesian Macroeconomic Theory, second edition, A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century* Edward Elgar Massachusetts
- Ros, Jaime 2000 *Development Theory and the Economics of Growth* The University of Michigan Press, Michigan